

マルタ会談において、ソ米両国の大統領は、冷戦の終了の確認、ソ米が協調して世界の安定化を計ることを確認した。しかし、現実は、むしろ流動化の方向に向かっていることが、米帝によるパナマへの軍事介入によって、端的に示されている。中米諸国、国連安理会の非難を尻目に、「米国市民の防衛、パナマ運河の防衛、麻薬密輸ボスのノリエガ逮捕」などという口実をもって、一週間に及ぶ侵略を行った。戦後秩序の前提は、各國の主権尊重であるが、ブッシュは、軍事力をもつてパナマの国家主権を蹂躪した。ここに、世界的再編の新たな方向を、米帝

マルタ会談において、ソ米両国の大統領は、冷戦の終了の確認、ソ米が協調して世界の安定化を計ることを確認した。しかし、現実は、むしろ流動化の方向に向かっていることが、米帝によるパナマへの軍事介入によって、端的に示されている。中米諸国、国連安理会の非難を尻目に、「米国市民の防衛、パナマ運河の防衛、麻薬密輸ボスのノリエガ逮捕」などという口実をもって、一週間に及ぶ侵略を行った。戦後秩序の前提は、各國の主権尊重であるが、ブッシュは、一方では、エジプト・リビアの国交正常化

がどのように理解しているのかが現われている。

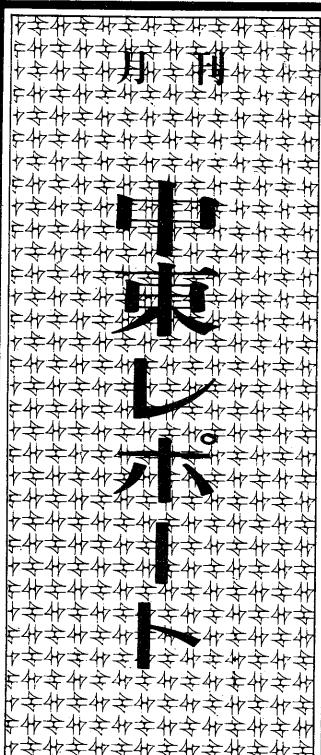
新たな再編に応じて、欧州帝国主義、日帝、米帝は、新たな市場再分割戦に突入している。帝国主義諸国は、社会主義市場、第三世界市場の占有、他の帝国主義の排除を狙い、反共を統合軸としていたヤルタ体制下におけるよりも、政治協調の軸を失っている。

こうした転換、流動のなかで、アラブ民族主義は、どのような方向に向かっているのか？

今月は、そこに焦点をあてていきたい。中東では、一方では、エジプト・リビアの国交正常化

マルタ会談後の中東情勢

一九九〇年一月一〇日



第53号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費24000円

編集後記

（一九九〇年一月一〇日）
20 19

目次

マルタ会談後の中東情勢

... 1

資料

... 1

・マルタ会談への反応

... 1

・シリア・エジプト国交回復への反応

... 1

・蜂起民族統一指導部アピール

... 1

重要日誌（一九八九年二月一一日）

... 1

14 1

など、一定の原則的立場を貫いてきた。そして、地域の安定化のリーダーとして位置している。アラブの中では、唯一、イスラエルとの国交関係をもち、それをアラブに承認されたエジプトは、その位置を利用して、「政治解決」を軸に、自らが参加するACCに南イエメンをとりこみ、GCCと連動して、マグレブ連合とも一定の関係を作りつつ、そのことによって主導権を握り、どのブロックにも必要な存在になろうとしている。

シリアは、反仐植民地主義闘争によって、独立国家を建設してきた。シオニストの領土拡張主義に対する態度において、一貫して、非妥協に対峙してきた。エジプトが、イスラエルと单独和平を結んだあととの対シオニスト戦線でも、反シオニストでのアラブ民族主義の最前線を堅持してきた。その立場に対する帝国主義、アラブ反動からの圧力を受け、かつ現在では、ソ連をはじめとする社会主義諸国との再編過程の矛盾からくる対イスラエル政策の変更によって、ますます、独自の力量発揮と、独自の基盤作りを必要としている。一二月に米帝が暴露した中国からのミサイル買付けは、その例である。地域の安定化が、シリアの位置を低めるものにならないように展開しており、どの経済ブロックにも参加はしないでいる。

シリアは、イランとの関係をてこに、そして、イラクへの牽制として、アラブ反動から経済的援助を引き出してきた。そして、イラク、エジプト以外のACC諸国とは、「国際レベルの経

済関係を強化して、対シリア包囲網の切り崩しを行ってきた。この脈絡からみると、エジプトとの国交回復は、シリアの戦略的な立場の転換ではないといえる。むしろ、シオニストに対する戦略的な立場を維持しつつ、政治的な牽引力を発揮しようとしている。エジプトとの関係を回復して、対シリア包囲を切り崩すことに成功したのである。

一方、アラブ民族主義総体が、「政治解決」方向を強めていかざるをえなくなっているのは、次のような動きに対するものである。第一は、九二年のEC統合市場化へのアラブ総体としての対応の緊急性である。

第二には、東欧諸国が、統々とイスラエルとの正式国交回復の方向にある。これは、東欧諸国の経済問題解決方向として、欧・米・日帝国主義よりも安くイスラエルからの技術を求めてのことである。一月に入つてから、ハンガリーは、経済優先の政策関係が先行することを示している。

第三には、こうした条件をふまえて、イスラエル政府が、ベーカー修正提案を条件付で受諾した後、パレスチナイスラエル直接交渉過程におけるイスラエル訪問が実現しているが、これは、経済優先の政策関係が先行することを示している。

一七日から二一日まで、第八回GCCサミットがオマーンで開催された。GCC諸国は、次の点を確認した。第一に、GCCとしての経済統合の過程において、関税統一問題を早急に解決して、ECの統合市場に対応する必要性の強調である。経済発展過程の不均等な現状を肯定するのではなく、早急にGCCブロックとしての、関税システムを完成させる必要性を、実際に解決していく方向として打ち出している。第二に、ECとの間で、石油化学製品の輸出割当量の拡大についての交渉を詰めていく日程を確認した。閣僚レベルでの交渉を、三月に展望

つまり、イスラエルとの共存によって解決していくことを確認した。そして、反動主導の「政治解決」に対して、かつ、反シリアでイニシアチブを作ろうとしているイラクの反シリア包囲網に対し、シリアがどのように展開するのかが、全体の方向を見るうえで、重要である。そこからみたとき、今回のシリアーエジプトの国交回復は、どのような位置にあるのか?

東欧における再編、変革の激動に介入する帝国主義の策動に対して、アラブ民族主義は、二一世紀への延命を、どのように展望しているのか? そして、そこにおけるパレスチナの蜂起、レバノンの安定化、政治解決は、どのような要素と、どのような条件によって、発展しているのか? それらを、今号ではみていきたい。

一 シリアーエジプト国交回復の位置

すでに、昨年五月のカサブランカでの緊急サミットにおいて、アラブ総体の和解方向が確定して以来、シリアーエジプトの国交回復も、時間が問題とされてきた。注目されていたのは、それがいつになるのかということだけだった。

マルク会談のなかで、ソ米首脳は、中東問題解決において、大きな相違はないという立場を明確にした。

こうした動きのなかで、エジプトのム巴拉ク大統領は、アサド大統領に電話をかけ、両国民間航空機の相互乗り入れに合意した。その後、相互乗り入れが実現し、一七日には、国父断絶以来初のエジプト閣僚のシリア訪問が実現した。

シリアの策動に対して、アラブ民族主義は、二一世紀への延命を、どのように展望しているのか? そして、そこにおけるパレスチナの蜂起、レバノンの安定化、政治解決は、どのような要素と、どのような条件によって、発展しているのか? それらを、今号ではみていきたい。

こうした急速な和解の動きを、アラブ総体は、「政治解決」の実現方向に向けた、かつ、アラブ民族主義の統一に向けたものとして、歓迎している。イスラエルは、エジプトが主導権をもつて、シリアを穩健化させることを望んでいる。

この国交回復の背景には、イラクーエジプト関係の悪化が存在している。それは、昨年夏のイラク軍需工場(ミサイル関係とされる)爆破事件でエジプト人労働者、技術者が多数死傷したことについての賠償問題、エジプト人労働者への賃金遅配、海外送金規制、イラク秘密警察によるエジプト人への弾圧など、主要には経済問題を中心とした矛盾に起因している。イラクは、関係改善を目指して、高官をカイロに派遣したが解決されなかった。ACC(アラブ協力会議)の枠組のなかで協力関係を作ろうとしたエジプトだが、イラクの対応に反発したのである。

シリアの意図は、第一に、イラクを急先鋒とするシリア孤立化策動、対シリア包囲網を、エジプトとの和解によって打ち破っていくことにあらう。第二に、現在米帝が進行させようとしているパレスチナイスラエル単独直接交渉が、ひとつにはリクードの頑強な反対、そして、PLO側も代表権を放棄してまでその交渉を承認することにはならない以上、当面は膠着したのである。

一方、アラブ民族主義総体が、「政治解決」方向を強めていかざるをえなくなっているのは、次のような動きに対するものである。第一は、九二年のEC統合市場化へのアラブ総体としての対応の緊急性である。

第二には、東欧諸国が、統々とイスラエルとの正式国交回復の方向にある。これは、東欧諸国の経済問題解決方向として、欧・米・日帝国主義よりも安くイスラエルからの技術を求めてのことである。一月に入つてから、ハンガリーは、経済優先の政策関係が先行することを示している。

第三には、こうした条件をふまえて、イスラエル政府が、ベーカー修正提案を条件付で受諾した後、パレスチナイスラエル直接交渉過程におけるイスラエル訪問が実現している。これは、経済優先の政策関係が先行することを示している。

一七日から二一日まで、第八回GCCサミットがオマーンで開催された。GCC諸国は、次の点を確認した。第一に、GCCとしての経済統合の過程において、関税統一問題を早急に解決して、ECの統合市場に対応する必要性の強調である。経済発展過程の不均等な現状を肯定するのではなく、早急にGCCブロックとしての、関税システムを完成させる必要性を、実際に解決していく方向として打ち出している。第二に、ECとの間で、石油化学製品の輸出割当量の拡大についての交渉を詰めていく日程を確認した。閣僚レベルでの交渉を、三月に展望

ハンガリーのように、韓国、イスラエル、南アフリカとの関係のなかで、技術と資本を確保して、自国の経済再編を計らうとしているところがあるように、経済再編を最優先させる諸国は、イスラエルの技術を求めている。

二 パレスチナ人民蜂起

マルタ会談後の世界的情勢の変化のなかで、パレスチナ人民蜂起は、二年間の闘いが切り開いた地平、独立国家の樹立にむけ、さらに、前進を続けている。

蜂起民族統一指導部（以降、統一指導部と略す）は、蜂起二周年を記念するアピール四九号において、蜂起の発展を訴えた。そして、人民委員会の権力を強化すること、民族統一の堅持と強化を訴えている。西岸の労働者に対しては、きたるべき「磁気身分証」強要攻撃に備えるよう警告した。闘争の焦点は、活動家に対する指名手配、ローラー作戦との攻防になった。活動家の捜査と称して、占領軍は、蜂起の拠点の村や、キャンプを明け方に襲うのである。防衛委員会の警報を受け、パレスチナ人は対抗していく。指名手配された人々を防衛しようとして占領軍と衝突して殺傷される戦いが続いた。また、逮捕後、収容キャンプでの尋問で、拷問を受けて殺される件数もふえた。家族が外国の医師による解剖を要求して、初めて、拷問による殺人であることが立証されるのである。それが、人民の怒りを高め、さらに、抗議行動が激化していく状態となっている。

している。第三に、九〇年代は、デタンントが主要局面となると規定し、種々の諸国が平和的な対話によって問題を解決し、内政不干渉が外交の原則になると規定している。そうした認識にたって、地域紛争における国連総長の解決努力を支持し、レバノン問題について、「レバノンのセキュリティを危うくすることは、ガルフ地域に対しても否定的な影響を及ぼす」としている。パレスチナ問題については、パレスチナ和平インシアチブの再確認を行い、カサブランカ・サミットの決議内容の再確認に終わっている。第五に、技術協力分野においては、対日、対米討議を行うことを検討するとしている。

GCCサミット直後、私が主導権をとつて、六年ぶりにアラブ連盟三二カ国とEC二二カ国外相会談が実現した。この欧州一アラブ対話をにおいては、経済、政治面での定期的な対話を再開すること、そして、経済、技術、社会・文化の三つの委員会を設置して関係を強化していくことが合意された。当初、リビア、シリアの出席が危ぶまれたが、アラブとしての集団交渉体制の中に両国が参加していることを示すものとして、出席が実現した。両国に対するECの制裁撤回が提案されたが、決定はもちこしになつた。さらには、PLO執行委員会政治部長のカッドゥミも参加し、米帝の動きとは独自に展開してきたECのパレスチナ問題解決に向けた立場を再度明確にしたのである。九二年のEC統合市場化が、東欧の急激な再編に影響され、EC

再分割戦の中で、欧帝は、貿易の量としては、依然としてアラブ世界を、ECの支配につなぎと出されている。それが、六年ぶりに開催された欧洲一アラブ対話会議である。

プロック化のなかで、アラブ民族主義は、集團交渉体制をとること（アラブとしてのプロック形成）、そして、アラブ市場の開発を求めていく方向に向かっている。このなかで、イニシアチブを誰がとるのか、それが、アラブ民族主義の流れの内容を規定していくのである。冷戦構造の終焉のなかで、イスラエルはどのように延命しようとしているのか？ 九二年の統合市場について、五九年からECとの関係を作ってきたにもかかわらず、東欧諸国、トルコ、キプロス、マルタ等の諸国が、ECとの関係を強化していくけば、イスラエルは、通商上の打撃を受けるだろうと分析している。年間二〇%のインフレ、イスラエル経済の低迷状況からも、欧州市場にどのように戦い込むのかを、模索している。日帝がやっているように、現地での直接生産に踏み切るべきとする意見も出されている。しかし、イスラエルの問題は、国内経済の自由化過程がまだ終了していないこと（政府、

ヒスタドルート所有の大企業が、基幹産業である。民営化を追求しているが、再編過程にあっては、アラブ経済界では流れている。いずれにしても、ECとしては、石油という資源、市場をもつアラブ世界を、ECの支配につなぎとめることを追求している。すでに始まった市場に出されている。それが、六年ぶりに開催された欧洲一アラブ対話会議である。

アラブ民族主義は、集団交渉体制をとること（アラブとしてのプロック形成）、そして、アラブ市場の開発を求めていく方向に向かっている。このなかで、イニシアチブを誰がとるのか、それが、アラブ民族主義の流れの内容を規定していくのである。冷戦構造の終焉のなかで、イスラエルはどのように延命しようとしているのか？ 九二年の統合市場について、五九年からECとの関係を作ってきたにもかかわらず、東欧諸国、トルコ、キプロス、マルタ等の諸国が、ECとの関係を強化していくけば、イスラエルは、通商上の打撃を受けるだろうと分析している。年間二〇%のインフレ、イスラエル経済の低迷状況からも、欧州市場にどのように戦い込むのかを、模索している。日帝がやっているように、現地での直接生産に踏み切るべきとする意見も出されている。しかし、イスラエルの問題は、国内経済の自由化過程がまだ終了していないこと（政府、

しかし、国内の低所得層（とくに、東方系ユダヤ人）は、社会問題の解決の優先を要求している。それは、「七〇年代にも、国内には、新規移民への諸優遇措置（住宅ローン、非課税物品購入権など）に対する反感が見られたが、今回のは、それよりも強い」とする藏相ペレスの発言にもみられる。

また、この大型「移民」計画は、シャミール（ダヤ人）は、社会問題の解決の優先を要求している。それは、「七〇年代にも、国内には、新規移民への諸優遇措置（住宅ローン、非課税物品購入権など）に対する反感が見られたが、今回のは、すでにベーカー国務長官が、「大イスラエル構想」を破棄するよう、警告している。

統一指導部は、政治的には、現在米帝が進行させようとしているベーカー案によるイスラエル・パレスチナ直接交渉に対する拒否を堅持した。それは、独立のかわりに「限定自治」、自らが選んだ唯一合法の代表PLOの代りに「選挙で選ぶ代表」という茶番でしかないからである。しかも、先述したように、被占領地への三〇万人の「入植」策動を進めているイスラエルが、交渉で問題を解決する意図がないことは、明白である。

直接交渉を、国際会議方式で行おうとする統一指導部は、在外のPLOの外交展開、領内闘争に支えられ、蜂起を発展させていこうとしている。この段階においては、民族統一が、最重要である。

とりわけ、ハマスなどのモスレム原理主義潮流は、イスラエルとの政治解決をいつさい拒否する立場をとり続け、独自のビラマキなどの活動をやめていない。これは、現在、ますますなりふりかまわなくなっている占領当局の蜂起弾圧政策への怒り、そして、米帝への外交圧力をかけようとするアラファト議長路線に対する批判としてある。現時点では、イスラエル政府とPLOに代わる代表をでっちあげる策動をすすめている。これは、敵が交渉に応じようとして

果として、FAO（国連食料農業機関）が、被占領地での活動を強化し、パレスチナ農業援助を行うなどを決定した。これに対し米帝は、来年度からのFAOへの拠出金を凍結するという報復を行って、あくまでも財力にものをいわせて、PLOが国連レベルでの地位を承認されいくことに対し、これを阻止するキャンペーンを続けている。

在外のPLOは、こうした国際的支持の拡大を作る一方、一二月中旬から、パレスチナ身分証を発行し始めた。そして、国際的な地位の向上を軸に対米交渉を継続している。政治焦点は、ベーカー提案によるパレスチナイスラエル直接交渉に、PLOが代表指名権を持つという問題である。この点では、PLOは決して譲らないだろうし、イスラエルがPLOの代表権を承認するまでは、直接交渉は進行しえないものとしてある。

内外からの圧力の増加に対し、とくに、エルサレムの「人間の鎖」キャンペーンの直後に、シャミールは突然のように、ワイスマン科学相を「反テロ法」違反として解任を決めた。これが、挙国一致内閣危機を、意図的に作ることになった。これも効果としては、和平の実現に敵対する姿を、国際的に、再度、浮き彫りにした。この決定をめぐる交渉過程では、内閣危機を回避するために、労働党は「実力者内閣」からワイスマンを外すことには合意した。その後、ワイスマンはソ連科学アカデミーの招待をうけて、モスクワへ飛んだ。

結果からみれば、シャミールのPLOを敵視する強硬な姿勢は、「イスラエル政府和平インシアチブ」を進行させようとするベーカー案を棚上げにし、PLOとの公然たる接触を行った。これで、PLOは解任できなかった。ここには、PLOとの交渉はやむを得ないとする現実的な判断が、徐々にイスラエル内にうまれていることが示されている。そして一二月一〇日には、リクードであるテル・アビブ市長自身が、「いずれ、PLOと交渉しなくてはならない」と、発言するに至った。こうした動きも、イスラエルの現在の強硬な姿勢が、アラブ総体を硬化させ、米帝との関係にも矛盾を作り、パレスチナ革命が、左傾化していくだけになるという判断がうまれていてことを示している。

こうした流れに対して、リクード内部の極右組織を作つて、公然たるテロ活動を開始している。進歩的イスラエル人に対するテロが強まる可能性がある。

また、極右シオニストは、シカリという地下組織を作つて、公然たるテロ活動を開始している。進歩的イスラエル人に対するテロが強まる可能性がある。

国連関連では、アラブ総体の支援をうけて、アラファト議長は有利に展開している。しかし、個別レバノンにおいて、安定化の流れと逆行する矛盾が大きくなっていることに、注目していくことはならないだろう（次の章を参照）。

ヨルダンで、蜂起支援の公然デモが、初めて起きた。今まで、ヨルダン在住のパレスチナ人は、公然とした蜂起支持デモを控えてきた。しかし、現時点で、ベーカー、ムバラク、ファハド国王（サウジ）などを非難して、米大使館へかけられたこのデモは、米帝アラブ反動に対する急進派の怒りを示すものとしてある。ヨルダン国境からの武装行動の増加に対し、イスラエルは、ヨルダンの責任であるとの恫喝を強化すれば、ヨルダンの責任であるとの恫喝を招き、蜂起支持という公式の立場と矛盾していることになる。ヨルダン国内の民主化過程における現在、蜂起の闘いは、人民の決起が権力を作っている。ヨルダン政府は、蜂起がヨルダン人民に影響を与えないように、国内の民主化要求を政治的にとことんしていく過程を急ごうとしている。

統一指導部は、二年間の闘いの成果を、独立宣言であると集約した。そこから、次の段階のことを制限して、国際連帯を妨害することも始めている。被占領地の労働組合幹部、また、フェイサル・フェセイニ、サリ・ヌセイバなど九名の人々が、旅行禁止リストにあげられた。

アラファト議長自身も、現在は、対米圧力として、対米交渉への疑問を公然と表明するなどの動きを見せてはいるものの、パレスチナ勢力内部からの批判を受けている。端的には、PFLP議長のアル・ワタン紙（クウェート）とのインタビュー発言である。ハバシュ議長は、とにかく、レバノンに駐留している一万ものPLO部隊が、闘いの戦力として機能していない点を批判している。イスラエルの態度を変えさせるには、全アラブ国境からの軍事活動を強化し、イスラエル軍に人的被害を与えることであるとしている。当面、領内での武装蜂起は、イスラエルにキャンプ人民、パレスチナ大衆への虐殺攻撃の口実を与えることになるのでやらないが、蜂起を武装闘争で支援することは、大いにやるべきと主張した。そして、アラブ各国に対しても、国境を開けて、パレスチナ戦士の領内闘争を許可するよう訴えた。

領外からの軍事行動という面では、イスラエル国防相のラビンが、一二月五日には、ヨルダントエジプト国境からの軍事行動の増加傾向を認めただうえで、「八九年初頭から一二月初旬までの期間に、アラブ国境からは、五〇件の侵入未遂があつた」と発表している。一月に入つてからも、大きくは、五日にヨルダン国境での銃撃戦（一名が戦死）があつた。この闘争に関しては、翌日に、アブ・ムサ派が責任を発表している。こうした軍事行動の継続を、イスラエル政府は、PLOがまだテロを放棄していない証

拠として、頑強に、PLOとは交渉しない口実にしている。

クリスマスには、アザニア（南アフリカ）のツツ師が、ベイト・サフル、ベツレヘム、エルサレムでのミサを行つた。ツツ師は、正義はパレスチナ人民の側にあること、二つの国家方式で、パレスチナ独立国家を建設することへの支持を表明した。そして、エルサレムにおいては、「私は、キリスト教徒であり、多くのパレスチナ人も、キリスト教徒です。彼らの苦しみは、私の心を引き裂きます。私は、黒人の南アフリカ人です。西岸、ガザで起こっていることは、そのまま、南アフリカで現在起こっていることです。私たち黒人の南アフリカ人からみたとき、あなたがたユダヤ人が、このような歴史を経てきたにもかかわらず、南アフリカ政府とも苦しむところです」と、ユダヤ人に向かつても語つた。

そして、反占領の国際連帯行動として、イスラエルの進歩勢力と、一二〇〇から一三〇〇人の欧米の平和愛好家が、一二月三〇日、エルサレム旧市街を「人間の鎖」で包囲した。「一九九〇年—平和の年」というタイトルで組織されたもので、イスラエル内部のピース・ナウなどが主催した。最終的には、二万五〇〇〇人が、三時間、六キロもの人間の鎖を作つた。国際的な反占領キャンペーンが、被占領地、とくに、エルサレムで行われることは、イスラエル政府も語つた。

また、クアランプールでは、NGO（非政府間国際機構）による国連アジア地域パレスチナ問題セミナーが開催され、四〇カ国から一五〇人の代表が参加した。そして、被占領地における人権侵害の悪化を即時中止させるため、パレスチナ人を保護するための国連の介入を要求し、イスラエル政府に対しては、「反テロ法」廃棄を要求した（これは、PLOとの接触を禁止した法令。八六年八月から発効）。さらに、PLOー米政府の対話の開始を評議しつつ、もつと対話過程を早めるよう訴えた。対米圧力を強め、米政府のイスラエル支持を止めさせるよう訴えた。

国連レベルでは、アラブ諸国の国連活動の成

安定を望むアマル、アラファート派との矛盾をも抱えていた。

緊張の悪化の中で、一二月二三日には、とうとうイクリム・トップファーハ地区での戦闘が開始された。戦闘現場は、サイダとその東に位置するジャジーン（セキュリティ・ゾーン）外だが、実際には、イスラエルー「SLA」がコントロールしている）を結ぶ丘陵地帯のやや南方、かつ、「セキュリティ・ゾーン」に直接面している所である。サイダとジャジーンとの間には、サイダのスンニ派が防衛するクファル・ファールスなどの対イスラエルー「SLA」前線が存在している。また、ヒズボラは、八九年の対イスラエル・レジスタンスで、メイドゥーン、マシユガラなど東ベカーカーの最南端の拠点を攻撃してくるイスラエルー「SLA」との熾烈な攻防を繰り返した。スフィ山（アンチ・レバノン山脈の最南端）の戦略拠点をめぐる攻防も、激しかった。海岸地帯と東ベカーカーへの反占領レジスタンスの丘站線をコントロールするの村を勢力下に收めれば、東部ベカーカーの最南端から、スフィ山の山麓を通過して、海岸に出ることができる。そして、それは、「セキュリティ・ゾーン」の北方一帯に、包囲網を築くことになる。

そこで、クファル・ハッタ村をめぐる攻防戦が、一九九〇年の元旦に闘われた。アマルの指

導者ナビーハ・ベリは、イランに対し、ヒズボラへの支援を中止するよう訴えるとともに、「たとえ」〇〇〇人、三〇〇人の犠牲者を出そうとも、この村を防衛しぬこう」と、アマルの集会で演説し、シリアからの武器援助が止まっていることを明らかにした。

イクリム・トップファーハ地区での攻防は、ヒズボラが五つの村を攻略し、優勢にたった。アマルは、砲撃、タンク攻撃に訴えてはいるが、宗教イデオロギー的に強固に武装した軍事組織であるヒズボラを押し返して地歩を固めることができない。ヒズボラは、戦闘が再燃した二三日の翌日に、イラン副外相の調停を受けて、一方的停戦宣言を発表したが、アマルは、これに応えなかつた。停戦ではなく、失つた陣地の挽回戦でているのである。この攻防に対し、パレスチナ・キャンプへの戦闘の拡大を防止するという理由で、アラファート派が武装部隊を配備したが、それは、客観的には、アマルを側面援助するものであった。

シーア派の内部抗争は、イスラエルの占領に対する態度をめぐるものである。つまり、ヒズボラの側は、イスラエルに対するジハード（聖戦）を掲げて、攻撃を継続する路線で展開している。イスラエル・レジスタンスの名前で、南部レバノン被占領地への軍事闘争を行ってきた。これに対して、アマルの側は、原則的には反占領の立場である。しかし、反シオニスト占領の結果としてイスラエルから攻撃されるの

で、八一年以降、実際には、反シオニスト占領闘争において、ヒズボラは、アマルがアラファート派のそなうした動きを側面援

闘いを進めていこうとしている。しかし、蜂起が成長したことと連関して、世界的な情勢の転換、流動をおさえておかねばならないだろう。

現在の世界的な流動のなかで、統一指導部は、イスラエルが、とくに東欧諸国との国交回復、経済関係の樹立を軸に、さらには、ソ連からのユダヤ人移民を急増させ、政治的孤立化の突破を計っていること、そしてその「入植」の財政援助を國際シオニストが、戦略課題として行っていることをつかんで、より蜂起を強化していく方向を打ち出している。そして、イスラエル国内の右翼シオニストのイニシアチブが相変わらず強力ななかでも、占領政策批判勢力が展開した国際連帶行動を評価している。蜂起は、今後ますます、被占領地内の闘いを土台にした力、そして、イスラエル国内の進歩勢力との結合が大きな要素となっていくだろう。

すでに、一二月三日には、サイダのアイネ・ヘロワ・キャンプを見下すマーシュガラと、ベカーカーのソホモルで、アマルとヒズボラが戦闘を行っていた。三日間の戦闘で、五〇人の死者を出す激戦であった。

この衝突は、民族主義勢力内部、とくに、シーア派（一二〇万人とされる）のヘゲモニーをめぐる矛盾が悪化したことを示しており、国民党に基づく安定化の道が危ぶまれていった。

そして、一二月一四日、サイダ市近くのルマイレ村で、パレスチナ人の部隊が、シリア軍情報部を襲撃し、戦闘の末、被拘留者を連れ出すという事件が起こった。アイネ・ヘロワ・キャンプに撤退する途中、サイダのスンニ派でナセル主義者のムスタファ・サアド率いるP.L.A.の部隊、レバノン共産党の部隊（サイダ周辺の防衛部隊）とも戦闘を行い、三人を殺して、一五人の負傷者を出した。現在の情報では、アラファト派がこの襲撃をしたとされている。

この事件に対し、反イスラエル、反イラクで連合する民族戦線（レバノン、パレスチナ両

勢力が参加）は、「アウンに加担して、レバノンにおけるシリアの地位を脅かした」として、アラファト派への非難声明を発表した。また、サイダ地区選出の国会議員であるナジー・ビズリ（ホス内閣の経済・貿易相）も、以下の声明を発表した。「我々サイダの住民は、今回の事件は、P.L.O.からの資金と武器援助を受けたウフィードがしかけたものとみなす。これは、サイダのセキュリティと決定権に対する攻撃であるばかりか、分離主義活動を阻止する過程においてもつとも困難な時期にさしかかっているレバノンに対する攻撃であるとみなす。今回の攻撃は、レバノンの合法的権威を拒否するイスラエルと、反乱将校（編注・アウンを指す）を利した」

タイフ合意に基づく安定化の枠組には不満、反対である勢力が、各々の立場からの動きでたのが、この一二月のレバノン危機の特徴である。

その第一が、シーア派内部のヘゲモニー争いで、それに、アラファト派が介入したといふことである。もともと、シーア派は、当面は、自派の権益拡大に発展しそうもない宗派体制の段階的廃止には、不満であった。四〇年以上の宗派体制で、もつとも抑圧、搾取されてきた階層として、急激な地位の改善を要求していた。また、一二〇万人とされるシーア派の組織基盤をめぐるヘゲモニー争いが再燃するだろうと予測されていた。さらに、反イスラエル占領レジスタンスの強化を実行するヒズボラは、南部の

て、アウンの反シリアの立場を批判した。さらに、パレスチナ問題については、「パレスチナ人の存在が、人道的構成をこえて、政治的、軍事的な勢力になるのを、承認しない。パレスチナ人は、レバノンにおいては、異邦人である」と、従来の右翼の立場を明らかにした。

アウンの側は、明確に、「分離」をめざした展開に移っており、それに対するジャジヤ、ファランジ党の対応が焦点化している。東ベイルートのヘゲモニー争いは、実質的には独自のカントンである東ベイルートを分離させるのか、タブー合意の枠組のなかで、カントンとしての地位を認めさせるのかの路線闘争になっている。

アウンは、一月七日を、東ベイルートの国議員選挙と規定して、反対しそうな軍幹部を逮捕している。選挙自身は、アウンの指示によって、無期限に延期されたままである。また、ファンジ党も、公然たる挑戦に対し、サアデ党首が、パリでの活動を強める一方、近く東ベイルートの党本部に帰還する旨の声明を発表して、受け立つ構えを示した。アウン支持派と、タイフ合意支持派は、内紛を東ベイルートのみならず、パリにも持ち込んでいる。

ハラウイ大統領は、アウンの孤立化が深まつたのを見て、西ベイルートに入った。そして、大統領主催の新年祝賀式典に、四ヵ国の代表が出席して、ハラウイ大統領の権威を示した。

アウンは、アラブ総体を敵にまわしても、分離を強行する道を選択している。もしくは、その脅しをてこに、立場を回復しようとしている。

現在の流動、混乱は、シリアの役割と力を要求している。こうした条件をみると、再度、シリアがエジプトとの関係を改善して、アラブ総体の安定化要求を実現するリーダーとして政治的地位を高めたといえるだろう。

ただし、レバノン問題に対するイランの態度、そして、アラファト派の動きという要素は、未解決である。つまり、シーア派の衝突に対して、イランのベラヤチ外相がシリアを訪問して調停

る。だが、アウンが固執する限り、東ベイルート内部の矛盾を激化させ、いずれ、戦闘に発展せざるえない様相を示している。

このような流動のなかで、シリアーエジプトの関係改善が実現したのであった。タイフ合意に基づくレバノン国民和解憲章が成立して以降の流動は、シリアの力を抜きにしては、レバノン危機は解決できないということを、再度証明したのである。もし、アウンが主張するように、シリアが撤退したら、現在の東西ベイルート、東ベイルート内の一触即発状況、南部のシーア派の内部衝突とアラファト派の介入という状況が、さらには、無政府的に爆発していくだけであることは、誰の目にも明らかである。しかし、シリアの役割を拒否したら、東ベイルートは分離し、他の宗派も対抗していくだろうし、それは、アラブ総体の力を低下させるだけである。

GCCサミットのレバノン問題に対する立場は、レバノンのセキュリティが、ガルフの安定と連動するというものであつたことをあげるまでもない。

することになっていたのが、実際には、副外相ベシャラチのレベルに下げられた。ベシャラチは、シリア訪問後、二月二六日にはベイルート入りして、停戦を宣言したが、その停戦は実現しなかった。その後、一月三日に、再度シリアを訪問して、調停努力を再開せねばならないが、現実に発生していることは、シリアとイラクが八九年一月に調停したレバノンのシーア派の内紛が武力衝突になり、南部におけるアマルの地位が脅かされているということ、そして、そのアマルをアラファト派が、側面援助しているということである。イラン自身は、ガルフ停戦交渉が、イラクの強硬な立場によって進展せず、かつ、アラブのなかで唯一イランを支持していたシリアの立場の転換があつたため（カサブランカでの緊急サミット）、ますます孤立させられている。それは、シリアとの関係を、イラクが求めてくることを示している。

イランは、レバノン南部被占領地での対イスラエル闘争、また、パレスチナ蜂起のなかで、実力闘争による全土解放を求め、イスラエルとの交渉反対を打ち出す潮流に対する支援を続けている。シリアは、イランとの友好関係を維持して、タイフ合意に基づく安定化を進行させるために、より、その役割が問われる状況となっている。

レバノンの民族主義勢力は、タイフ合意を自力では、進行させ得ないという限界を示し、むろん、自派の権益擁護を第一にする傾向に流れている。

助したとして、さらに関係性が悪化していった。アラファト派は、部隊展開について、事前に、そして展開後に、南部のセキュリティを統括するアマルに対して通告していたとヒズボラは主張した。

現在、イランの副外相が調停に動いてはいるが、双方の条件が対立的である分、戦闘は、一挙的には終決に向かわないだろう。アマルは、ヒズボラが攻略した地点を返還し、戦闘開始以前のラインに戻ることを要求しているのに対し、ヒズボラは、戦闘開始以前のラインに戻る前に、八九年一月の合意を再調整することを、停戦の条件に提示しているとされる。

イクリム・トップラーは、「東ベイルートに隣接するドルズは、アラファト派の動きを、「再定住の陰謀」と規定し、「分離と再定住」を拒否する立場を明らかにした。

東ベイルートでの変化はどうであったか？ 国民和解憲章に基づいて選出されたハラウイ大統領の合法的権威に反対して、アウンは、バグダへの居座りを続けた。このアウンを、さらに孤立化させたのは、第一に、シリアーエジプトの国交回復であり、第二に、「自由レバノン国」構想の暴露である。

シリアーエジプトの関係改善は、前述したイラクの野望への牽制としてある分、アウンには、大きな政治的打撃であった。もともと、ACCは、発足の声明にうたわれたような趣旨ではなく、対シリア包囲網、対GCCという政治、軍事、経済プロックとして形成されたことは明ら

かであった。その包囲網に対し、シリアが、エジプトとの関係をてこに、切り崩しに出た。エジプトとの関係をてこに、切り崩しに出た。エジプトとの関係をてこに、切り崩しに出た。エジプトとの関係をてこに、切り崩しに出た。

第二に挙げられるのは、「自由レバノン国」構想である。すでに、七〇年代初頭、当時の大統領ヘロウが打ち出したものであり、マロン派誌によれば、八九年一〇月段階で、アウンは、分離草案の起草を指示していた。タイフでのレバノン和解合意が成立し、その和解合意に基づく安定化過程が開始されようとしていた頃、アウンは、東ベイルートの分離策動を進めていた。

「自由レバノン国文書」とは、行政政府―立法府としては、アウン将軍を合法政府の首班にした人民評議会を作り、財政上では、マロン派教会財産を接収、米系会社、大工場を国有化して労働者に引き渡す。政治的には、レバノン軍団（ジャジヤ）、フランジ党、国民自由党（ジャムーン）を中心化して、対抗勢力を牽制することをうたっている。マロン派の宗教権威であるスファイル大主教は、この文書に反対したら、自身が公表されたわけではないが、内容としては、アラブの総意に敵対している。さらには、右翼内部での矛盾を深め、結果として、孤立化を深めていく以外の何物でもない。アウンのこの構想を強力に支持しているのは、マロン派の右翼であるシーダーの守護者党、タンジームなど、イスラエルとの関係を公然と要求する部分だけです。反アラブ的な性格をむきだしにしている。

アウンはこの文章に基づいて、東ベイルートの分離を画策している。それは、レバノン軍団のジャジヤへの牽制を行い、バグダの大統領官邸を分離派の象徴として防衛しきる体制を固めることにあらわれている。

これに対して、「分離」への反対勢力とみなされるジャジヤは、「タイフ合意でやつてみたらよい」と発言し、「連邦制の支持」を、シリヤー・エジプト関係改善の前日にあたる二月二六日に打ち出した。一月四日に明らかにされた「連邦案」の骨子は、国家の行政、立法権を各宗派に引き渡すことにある。特權をはぐ奪された地区が、自力で開発していくには、もっとも望ましい体制であると、ジャジヤは説明している。これは、きわめて政治的な発言である。なぜなら、タイフ合意に反対、不満であるのは、どの宗派も同じであり、実態として進行しているカントンの維持を望んでいる点でも同じだからである。ジャジヤのこの発言は、カントン制の承認を要求するものである。現在の勢力範囲の防衛、維持において、民族主義勢力との拮抗関係を保とうとしていることを示している。

そして、「レバノンは、隣国シリア、イスラエルという要素、イラン勢力の存在などに表現される外因を考慮せねば成立しない。こうした外的要素に対しては、唯一、強固なレバノンを建設することによってしか解決しない。したがって、外国軍による占領問題のみをとりあげて、それへの対応を云々しても、レバノン危機の抜本的解決にはなりえないのではないか」とし

個別レバノンということでは、現在のタイフ合意に立脚した安定化の頓挫と膠着状態、東西ペイラーの内部対立が継続していく方向にある。それは、レバノン共産党以外の民族主義勢力がタイフ合意を支持しつつも、現実の安定化過程において、カントン化の方向をめざした存在基盤の維持、拡大の域をこえていなかったからである。

個別レバノンという点では、現在のタイフ合意における指導勢力の闘いである。彼らは、これまでと同じような形での社会主義諸国への支援が得られない現状のなかで、より、独自の物質基盤を強化し、反占領闘争を展開する人民の力を統合していく政治力量が問われている。

個別レバノンということでは、現在のタイフ合意に立脚した安定化の頓挫と膠着状態、東西ペイラーの内部対立が継続していく方向にある。それは、レバノン共産党以外の民族主義勢力がタイフ合意を支持しつつも、現実の安定化過程において、カントン化の方向をめざした存

ができるだろう。エジプト議会におけるイスラム潮流の進出と反政府暴動の発生、蜂起におけるハマス、(イスラミック・ジハド)などの勢力の拡大、レバノンにおけるヒズボラの動きなどに勢力拡大がみられる。これは、人民の即自由によって牽引する立場を表現しているからである。

反シオニストという立場で突出した部分に対して、戦略方向にむけて一致して闘えるように援助していくことが、眞の民族主義勢力に問われている。民族解放の姿である。そして、イスラエル内部の反占領政策を掲げる進歩的勢力、潮流との関係を強化していくことが問われている。

国家的な枠組で進行する「政治解決」に対して、民族自決権を実現する方向に牽引しているのが、現在のパレスチナ蜂起であり、レバノンにおける指導勢力の闘いである。彼らは、これまでと同じような形での社会主義諸国への支援が得られない現状のなかで、より、独自の物質基盤を強化し、反占領闘争を展開する人民の力を統合していく政治力量が問われている。

個別レバノンということでは、現在のタイフ合意に立脚した安定化の頓挫と膠着状態、東西ペイラーの内部対立が継続していく方向にある。それは、レバノン共産党以外の民族主義勢

し、あらゆる形態の戦いに人民を動員していく発展段階にきている。国際情勢の流動化のなかで、より独自基盤を蓄積すること、人民同士の共感、連帯を促進する方向で、国際連帯をより強化していくことが問われている。

そして、占領の不正義性に反対するイスラエル内部の進歩勢力が、明確に、PLOとの交渉を要求する勢力として登場しあじめている。さらに、こうした勢力の呼びかけに応えて、一〇〇〇人をこえる海外からの平和主義者が被占領地で連帯活動を実践した。

シャミール政権が、強硬姿勢を続ける限り、PLOへの一連の攻撃を行ってきたアラファト派の動きに対しても、PLOーシリアのレベルで、どのような調整と合意が作られるのか、これが、今後のレバノン南部での安定化の鍵となっていくだろう。また、新たな勢力関係の変化が、どのように展開されていくのかも、軸となっていくだろう。

パレスチナ蜂起においては、生活と戦いを結びつけた持久的な戦いを通して、占領を拒否して、独立をかちとるという目標が、設定されている。二年間の蜂起の持久的な戦いを経て、将来的な人民権力の基盤である人民委員会を強化

そのなかで、レバノン共産党のみは、反占領の対イスラエル戦闘を堅持することによって、レバノンの民族主義を領導していくこととしている。「政治解決」の流れのなかで、反占領、民族民主革命路線を武装闘争を軸に進めている。ハウイ書記長は、イスラエルが南部の共産党本部を爆撃したあと、対イスラエル戦略の転換を発表した。公然とした共産党の事務所を閉鎖し、より人民のなかに入つて、そこから対イスラエル戦闘を組織していくこと、対イスラエル戦闘を作り上げることをその内容としている。

アラブ総体が、イスラエルとの共存方向を確認したという転換はあるが、実際に、イスラエルが共存に踏み切つていない時、共産党は、実力闘争の強化をも含むあらゆる戦術を使して、南部レバノン被占領地の解放闘争を展開しているとしている。全体の力関係を転換させるほどの力量をもつレベルには至っていないが、レバノン共産党の闘い方は、レバノンでの人民革命を切り開いていく方向性をもつている。

シオニストは、国際的孤立、国内矛盾の激化

に対応しつつ、米帝と連動して、パンナム一〇三便問題を反「テロ」キャンペーンの材料に利

用し、反占領武装勢力のなかでも、全土解放路

線を堅持しているPFLP-GCを、執拗に攻

撃し続けてきた。一二月には、さらに、レバノン共産党、ヒズボラを攻撃し、反占領武装勢力への攻勢を行い、路線との相違を拡大させるようにもくろんでいる。

四 今後の方向

アラブ民族主義は、全体としては、現在の世界的な再編構造のなかで、今後顕著になるであろう帝国主義の新たな市場再分割戦に対しても、独自のブロックをもつて、どちらにも従属しない方向を追求しようとしている。

シリアーエジプトの和解が、アサド大統領

ムバラク大統領会談に至る条件と内容、そして、マグレブ連合のサミットがいつ、どのような条

件で成立するのか(当初、九日に予定されてい

たものが延期されている)のなかに、今後の流

れの方向を規定する内容が明らかにされるであ

る。

国民和解憲章に基づく安定化の動きを妨害する勢力が浮き彫りになるなかで、再度、レバノン危機解決に果たす役割が、シリアに問われている。アラブ総体の「政治解決」方針を展開するパレスチナ勢力とのより緊密な関係を作り上げることをその内容としている。

アラブ総体が、イスラエルとの共存方向を確認したという転換はあるが、実際には、イスラエルが共存に踏み切つていない時、共産党は、実力闘争の強化をも含むあらゆる戦術を使して、南部レバノン被占領地の解放闘争を展開しているとしている。イスラエルとの戦略的均衡作りという立場を堅持し、政治的イニシアチブを取つていている。

アラブ全体の方向に大きな影響を与えていくべきである。シリアは、アラブのヘゲモニーが貫徹されており、エジプトとの国父回復で、シリアに対する包囲網に打撃を与えた。タイフ合意に基づく安定化の過程を、アマル対ヒズボラの対立を包摶しながら、右派内部の対立構造を拡大させる方向で、イニシアチブを發揮していくうとしている段階と言えよう。

同時に、シリアーエジプトの間で、蜂起の支障とタイフ合意に基づくレバノン安定化とが、好関係を維持しつつ、タイフ合意実行、とくにアラブ全体の方向に大きな影響を与えていくべきである。アラブが、どのように展望しているのかをめで、どのような政治展開に出るのかが鍵となる。

アラブ総体として承認したイスラエルとの交渉の形態をめぐって、直接単独方式は、PLOを排除したものであるかぎり、どのアラブ国も支持できないものとしてある。したがって、PLOとの交渉にイスラエルが賛成していない現在では、この再編過程において、イスラエルが、とりわけ東欧との国父回復と経済関係を軸に政治的孤立化を打開しようとしているのに対し、アラブとして新たな包囲網を建設することのほうが、緊急な課題として出ている。イスラエルをより孤立化させていく方向に、イニシアチブを發揮していくことが問われている。

現在の再編過程において、東欧における民族問題が焦点になっているが、中東においても、イスラム原理主義潮流の勢力拡大が注目される。これは、国家的枠組での再編に対する人民の不満が、そこに結集したものとしてとらえること



するのではなく、防衛的な戦略をもつよう、シリアにもちかけているとの発言を行ったとされる件である。同大使は、イスラエルからの攻撃に耐えうる適正な防衛力の建設に対してなら、ソ連はシリアへの援助を行うが、イスラエルとの同等の軍事力は与えないと発言した。ゾトフ大使は、ソ連内部で起こっている“新しい現実”を指摘して、かつ、シリアの支払い能力は、ソ連の武器供給のレベルを左右する配慮の一つであるとした。シリアは、一貫して、イスラエルとの“戦略均衡”的みが、ユダヤ人国家をして、シリアのゴラン高原をも含む六七年戦争以来のアラブの被占領地からの撤退を止むをえなくさせるものであると主張してきた。ゾトフ大使は、ソ連は、シリアを重要な同盟者とみなしており、シリアとの関係を低下させる意志はないとした。この発言に対して、イスラエル外務省は、“大エルの政府筋によると、このゾトフ発言は、イスラエルとシリアに対する直接のメッセージであるとしたとのことである。また、イスラエルの専門家筋では、中東の安定を計ろうとするゴルバチョフが発したサインであると分析している。

第三は、米国のある。ワシントン近東政策研究所のマーチン・アンデック所長は、中東問題の専門家であるが、一月二七日のテル・アビブ大学でのセミナーで、東欧を席巻している変化は、米国にとって、イスラエルが占めてきた戦略的意義を減少させるだろう、米国は、

招請を要請し、会議は、一月九日に開催された。

以下は、アブ・イヤドが説明した要請理由

ボーランドが米国に対して、経済援助を要請したとき、イスラエルに対する立場の修正を要求された。対米依存を深めている東欧諸国が、経済援助を得る条件として、イスラエルとの関係改善を要求していることに懸念を覚える。もちろん、PLOは、東欧諸国に民主主義に有

(編注・文中の“”は、原文のものです。)

④ アラブ産業開発・鉱業機構会長（八九年末）

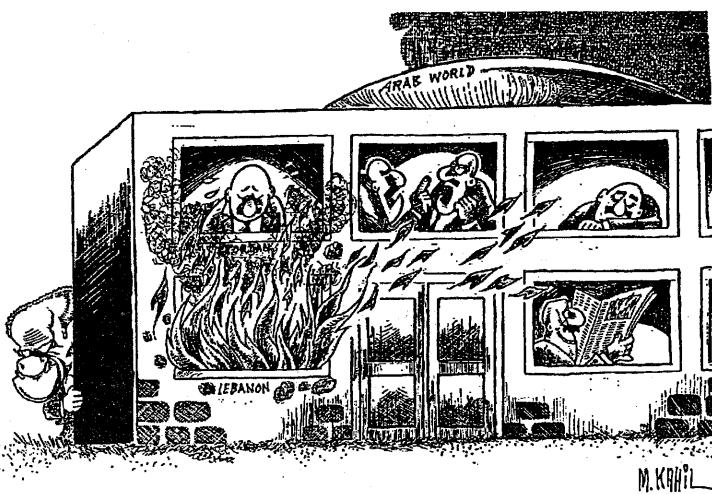
政治面における西欧の現在の変化と、世界の主要大国の和解は、開発途上国、アラブを犠牲にするだろう。新しい経済、政治的変化は、アラブの利益にはならないだろう。

⑤ PLO

(編注・PLOは、アラブ連盟常任代表会議招請を要請し、会議は、一月九日に開催された。)

アラブ諸国

イ、ヨルダン外務省スポーツマンアラブ民族が、自らの利益を防衛する点における利益となるアラブの連帯を建設するうえで、これは、一般、また、とくには、イスラエルとの和平に関するシリアの態度に、いかなる変化も見られない。シリアは、エジプトの態度に近づいてこなかつた。



● マルタ会談への反応

① 第八回GCCサミット前の各国紙論調

戦略、イデオロギー的版図の変化をも含む国際情勢の急激な流動下に、今回のサミットが開催される。したがって、ガルフ諸国はそれらを注意し、自らの熱望にそぐわない法律や規制に足をすくわれないように、戦略的な選択肢を提出せねばならない。

ロ、アル・カバス（クウェート）

ペレストロイカ時代に入つてから初のサミットが、開催される。世界中の国が、新しい状況に順応せざるをえなくなっている。こうした発展と、それがもたらす危険性を、GCCの事業を活性化させる刺激にするべきである。

ハ、アル・バヤン（UAE）

EC統合市場計画は、GCCの対西側諸国との経済関係にとって、重大な挑戦である。

ニ、アル・カリージ（UAE）

GCCは、GCCの経済統合を推進するべきである。

② イスラエル蔵相ペレス（一二月四日）

世界全体が、変革の最中である。中東もヨーロッパの道をたどるだろう。ソ連は、もはや、

中東政策において、一方的であるとはみなされず、これは偉大なる変化である。

③ アッシュラ誌一二月一一号（レバノン）

「中東における偉大なる変化エルに対して“クール”になり、ソ連は、シリアに對して“生温かく”なった」（抄訳）

世界の紛争地域の緊張を緩和することをめざして両超大国が進めてきた東西のデタントは、中東問題に対処する際に、バランスのとれた取り組みを必要とすることは、明白である。それは、米国が、イスラエルに対して冷静になることだが、これは、シャミールの最近の訪米時に示された。この米国の態度の変化は、ソ連がシリアに対して生温かい対応をすること、そして、結果として、英国のフィナンシャル・タイムズ紙が表現したような“冷たいグラスノスト”的な構造の中にソ連—ダマスカス関連を置くことによって、均衡を保つであろう。中東危機に対する両超大国の政策の変化の前段として、以下の四つの重要な対応が挙げられる。

第一は、八九年五月に米国務長官ベーカーが、親イスラエルの在米ユダヤ人口ロビーの会合で、パレスチナ人に政治的権利を承認するよう、大イスラエル構想を放棄するよう、演説したことである。

第二は、ソ連の駐ダマスカス大使アレクサンダー・ゾトフ氏が、八九年一月に、ワシントン・ポスト紙とのインタビューを行った際、ソ連は、イスラエルとの軍事力の均衡を作ろうとする四大の重要な対応が挙げられる。

第三は、八九年五月に米国務長官ベーカーが、親イスラエルの在米ユダヤ人口ロビーの会合で、パレスチナ人に政治的権利を承認するよう、大イスラエル構想を放棄するよう、演説したことである。

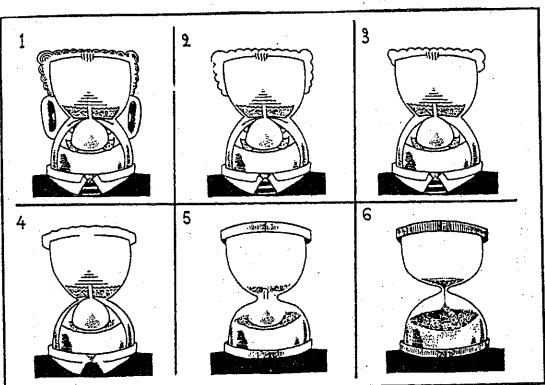
第四は、米国での屈指の分析家であるグラハム・フラーが、イスラエルが占領している西岸にパレスチナ国家が建設されるのは不可避であり、米国とイスラエルがこの不可避性をさらに拒否することは、危険であるとの結論を発表したことである。元CIA中東分析班の長をつとめた。

重要日誌

- 一九八九年一二月一日
一九九〇年一月一〇日
- ・ムバラク大統領が、アサド大統領に電話。相互の航空機乗り入れ再開に合意。
 - ・アラブ「トロイカ」外相、訪仏。
 - 一二月一二日(火)
 - ・ナブルスの外出禁止令解除(一二二日目)。
 - ・ジェニーン近くの村で、生後二週間の女兒がシオニスト兵に踏み付けられて、死亡。
 - ・ムバラク、突然リビアのトリポリ訪問。
 - ・イスラエル、「シリアがアウンを軍事的に攻撃した場合、報復する」と、態度表明。
 - 一二月一三日(水)
 - ・イスラエル、アルジェリア、エジプト大使、ハラウィ大統領に信任状を提出。
 - 一二月一五日(金)被占領地コラン併合八周年
 - ・被占領地ゴランで、シリア人が、抗議行動。占領軍と衝突。
 - 一二月一七日(日)
 - ・被占領地で、ハマスがビラ配布。
 - ・第八回GCCサミット(オマーンにて)。
 - 一二月一九日(火)
 - ・ガザの収容キャンプで、尋問中にパレスチナ人青年一名死亡。拷問の疑い、強まる。
 - 一二月二〇日(水)
 - ・エルサレムで、パレスチナ、イスラエル、欧

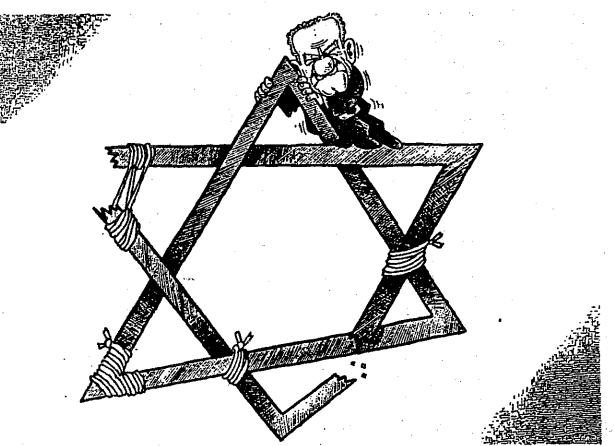


- 六、一二月一三日から一五日の三日間は、土地に行って農耕をする日。冬季の農耕にいそしもう。
- 七、一二月一六日は、パレスチナの民間車の接收に抗議する日。この日は、朝の一〇時を期して、五分間、交通を遮断しよう。大通りでは、タイヤを燃やし、バリケードを築いて、交通止めを実行しよう。
- 八、一二月一七日は、各地区、村において人民委員会、そして、人民委員会傘下の諸特別委員会の結成、建設を完了させ、大衆的役割を確立する日。
- 九、一二月一八日は、獄中者に連帯し、監獄当局およびナチ式監獄に抗議するゼネストの日。
- 一〇、一二月二一日と二二日は、パレスチナ製品で補完可能なもの以外のイスラエル製品を
- 問は、パレスチナの地は、解放区と宣言する。皆さんは、行進、軍事デモ等を行い、それらを反占領、反入植者、そしてイスラエルの手先どもに対する大衆デモに転化させよう。
- 三、一二月九日は、蜂起が三年目に入るのを記念して、全面ストを行う。パレスチナ国全土で、パレスチナの旗を掲げ、民族的ストローガンで建物の壁という壁を埋めよう。
- 四、一二月一一日は、PFLPの創立を讃えて、闘争を強化しよう。
- 五、一二月一二日は、パレスチナの全土で、英雄的な殉教者、獄中者、負傷者の家族の方々との連帯活動を行おう。
- 六、一二月二三日から一五日の三日間は、土地に行って農耕をする日。冬季の農耕にいそしもう。
- 七、一二月一六日は、パレスチナの民間車の接收に抗議する日。この日は、朝の一〇時を期して、五分間、交通を遮断しよう。大通りでは、タイヤを燃やし、バリケードを築いて、交通止めを実行しよう。
- 八、一二月一七日は、各地区、村において人民委員会、そして、人民委員会傘下の諸特別委員会の結成、建設を完了させ、大衆的役割を確立する日。
- 九、一二月一八日は、獄中者に連帯し、監獄当局およびナチ式監獄に抗議するゼネストの日。
- 一〇、一二月二一日と二二日は、パレスチナ製品で補完可能なもの以外のイスラエル製品を



PLO・民族統一指導部 パレスチナ国にて
一九八九年一二月四日

ボイコットしよう。そして、イスラエル製品を宣伝する連中を追い詰めよう。
一一、一二月二四日は、クリスマス・イブなので、商店の皆さんは、夕方の五時まで営業しよう。
一二、一二月二五日は、占領の継続、そして、パレスチナの聖地に対する冒とくを弾劾して、礼拝の後、教会からデモを行おう。



米の婦人三〇〇〇人が、デモ。

一二月三〇日（土）エルサレムで、三万人の「人間の鎖」。

南部レバノンのシーア派の戦闘現場に、アラファト派の部隊が展開。

一二月三一日（日）

・シャミール、ワイツマン科学相の解任発表。

一九九〇年一月一日（月）ファタハ武装闘争開始

始二五周年

一月三日（水）イスラエル法廷、ヤシン師（ハマスのリーダー）裁判開始。

一月四日（木）

・ジャジヤ、「連邦案」発表。

一月五日（金）

・バラウイ大統領、西ペイルート入り。

・イラク陸軍創立記念日。ガルフ停戦交渉推進四項目を、イラクが発表。

・ヨルダン国境で、銃撃戦。

一月六日（土）

・被占領地、ゼネスト。

一月七日（日）

・ラマッラー近辺の村々で、一〇〇人以上が、占領軍に逮捕される。

一月八日（月）

・被占領地、ゼネスト。

●西ペイルートで、バラウイ大統領主催の新年祝賀会に、四一人の大使が列席。

一月九日（火）パレスチナ蜂起二六カ月目に入る

・被占領地、ゼネスト。

一月一〇日（水）

・ソ連、PLO代表部を大使館に格上げ。

・クウェートエジプト、五億ドルの武器契約と、五億ドルの持株会社設立に合意。

編集後記

●一九九〇年代最初の年に突入しました。二一世紀に至る一〇年は、より激動と人民の勝利する時代となる予兆が現われています。とりわけ、一九八九年にあらわれた東欧での民主化を求める人民の立ち上がり、社会主義諸国における旧体制の崩壊に、それを見る事ができます。また、帝国主義諸国においても、帝国主義間の矛盾が激化し、人々に、矛盾が押しつけられることがあります。資本主義内の苛酷な競争と管理体制の第一とする価値観として貫かれる事になるでしょう。

九〇年代の激動は、こうした民主主義の価値と、それを否定する帝国主義・反動勢力の金を加する民主主義の実現のために、帝国主義・反動勢力との闘いを、共に担いましょう。

●帝国主義は、「社会主義、共産主義が崩壊した」と叫びまわっています。しかし、そうでしょ

うか？ 社会主義の価値として、まがりなりに

も、平等と連帯を価値として生きてきた人々にとって、社会主義は、とって代えることのできない価値としてあります。

崩壊したのは、党は間違わず、党は人民の利益を代表しているという主觀にたった無謬の党観にたつ党独裁＝階級独裁という考え方です。平等と連帯・自治と共生を求める社会主義が崩壊したわけではないのです。

●人民が主体である社会を作ることは、党の役割を問います。党が人民を支配したり、「指導」

するということにおいて、主觀とはまったく違う社会を作り上げることになってしまったといふことです。今の日本の闘いのなかでも、問われていることです。人民の民主主義、すなわち、人民自身の主権を実際に確立しようとめざすことにおいて、党の役割は、人民自身の意志の実現を援助することになります。

●東欧の党が、そうした役割に自覚的になり、今現在の在り方を克服することは、社会主義の眞の発展を作るものになるでしょう。人民が参加する民主主義は、社会主義諸国をこえて、資本主義内の人民の闘いの価値としても、また、第三世界の帝国主義に対する闘いにおいても、共通の価値観として貫かれる事になるでしょう。

九〇年代の激動は、こうした民主主義の価値と、それを否定する帝国主義・反動勢力の金を第一とする価値観との闘争の時代になります。